

■介護事業者倒産、年間最多を大幅更新するペース

- ・東京商工リサーチ（TSR）は6日、介護事業者（老人福祉・介護事業）の倒産が1月から8月末までに計114件あったと発表した。このペースで推移した場合、倒産件数は年間170件超に上ると見込まれ、最多を記録した2022年の143件を大幅に更新する可能性があるとしている。
- ・1-8月の倒産件数は、23年の同期から44.3%増加した。サービスごとに見ると、最も多かったのが「訪問介護」の55件（前年同期比25.0%増）で、全体の半数近くを占めた。次いで「通所・短期入所」が35件（同45.8%増）、「その他」が13件、「有料老人ホーム」が11件（同175.0%増）。「訪問介護」「通所・入所」「有料老人ホーム」はいずれも同期間で過去最多を記録した。
- ・倒産の要因では、「販売不振」が82件で全体の7割強を占めた。新型コロナウイルス感染症の流行拡大による影響が残る関連倒産は42件（前年同期34件）と大幅に増加しており、コロナ禍で疲弊した「息切れ倒産」も目立つ。またTSRによると24年の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が引き下げられたことによる『あきらめ倒産』の増加も懸念される」と報告している。
- ・介護業界への新規参入の増加や大手業者との競合に加え、人手不足や物価高の影響で業績の回復が遅れていることから、TSRは「事業者にとって厳しい経営環境が続いている」と指摘。IT化や介護ロボットの導入などにより、労力負担の軽減や人材不足を補う取り組みが欠かせないものの、小・零細事業者は資金やノウハウが乏しく、「今後も『息切れ・あきらめ倒産』が増加するのではないかと懸念を示している。

※詳細な資料はございません。